

特集

協同労働が法制化される時代 — 誇りある働き方・生き方を地域から創る —

働く者や市民が協同で出資し、事業経営を担い、人と地域に役立つ仕事を創り出していく新しい働き方＝協同労働とその協同組合が、今日の深刻な経済危機、雇用情勢の悪化の中で、大きな社会的注目を浴びている。

ワーカーズコープやワーカーズ・コレクティブ、農村女性起業（農村女性ワーカーズ）、障害のある人の就労を支援する団体など、それぞれ30年の歴史を持ち、協同労働で働く人々は10万人、事業規模500億円に達していると言われている。

現在、その新しい働き方に法人格を付与しようと、法制化市民会議の呼びかけのもと1万団体を超える賛同署名が集まり、昨年2月には超党派の国会議員連盟（198人→衆院選後148名）が立ち上がった。そして現在、全国の都道府県、市町村議会の3分の1以上（700議会）で「協同労働の協同組合法」の早期制定の意見書が採択され、法制化実現に向けた運動が大きく進んでいる（“政権交代”が実現したいまこそ、早期制定が急がれる）。

グローバル資本主義がもたらした“100年に一度”と言われる世界不況は、恐慌の様相を呈し、全世界に失業と貧困・格差をも

たらし、我が国においても地域社会の崩壊と大量の失業者を生み出した。

8月28日に総務省が公表した労働力調査によれば、7月の完全失業率は前月より0.3ポイント悪化して5.7%となり、統計をとり始めた1953年以来、「経験したことのない最悪の水準」（日経新聞）となった。特に、男性は初めて6%台（6.1%）に突入し、完全失業者数は前年同月比103万人増の359万人となった。離職の理由はリストラなど「勤め先都合」が121万人で、前年同月より65万人増え、年代では20代後半～40代前半層が半数以上を占めている。同日、厚生労働省が発表した、7月の有効求人倍率も0.42倍と、3カ月連続で過去最悪を更新した。

多くの識者が指摘するように、今日、大工業中心の社会・経済システムからの転換、すなわち医療や福祉、農業や教育といった、“人々が幸せに生きるために必要な分野”への投資、つまり“人への投資”が、いま最も求められているのではないだろうか。それは、あらゆる産業分野で、人間をモノではなく、人間として位置づける人間発達の経済への転換である。

協同総合研究所では、6月27日の総会において、「協同労働が法制化される時代－

「誇りある働き方・生き方を地域から創る」をテーマに、記念フォーラムを開催した。そこでは、市民・働く者の連帯と協同の力で、人と地域に役立つ仕事をおこし、人たるに値する生活と労働を地域から創り出すこと、そしてそれを制度的に保障する協同労働の協同組合を法制化することの重要性がいつそう明らかなものとなった。

総会記念フォーラムでコメントいただいた田畑稔さん(大阪経済大学教授、季報『唯物論研究』編集長)は、ある雑誌のインタビューに答えて、『仕事づくりの取り組みを見せていただく中で、「良い仕事」とはどのような仕事なのかを考えていけないと思っています。自分たちで仕事をつくると、自分たちで責任を抱えないといけない。これは逆に、アソシエーションの良いところじゃないかと思うんです。体制の中だったら、全部自分たちだけで解決できる訳ではないと思いますが、アソシエーションだと他人事にはできなくなります。そういう矛盾を抱えながら、良い仕事というものを模索することが大事です。1日働いて、いくらもらえるのが良い仕事なのかとか、フェアトレード運動とか産直運動にあるような、市場によらない価格決定だとか。最低限の生活保障のためとしてフェアな価格というものをこれくらいにしましょう、とか。なかなかむずかしいですが、自分たちでさまざまな労働条件を、いわば自己責任で決定しないとイケない。それは、

会社のような官僚システムとはちがう、参加型の職場を構築しないとイケない訳ですから、これも良い仕事の条件のひとつだと思います。アソシエーションやNPOの肝心な部分は、自己統治で仕事を再生産していくことです。』と述べている。

“自己統治型・参加型で、良い仕事を再生産していく”ということは、労働過程を通じて起きるさまざまな矛盾や葛藤を、自己決定や参加を通じて、働く者自らの手で解決し、労働の主人公・主体者へと成長・発達していくことであろう。まさに、働く者・市民が労働や地域で主体者となる協同労働がこの時代に必要とされているのではないか。ときあたかも、先の総選挙で私たち「主権者たる市民」はその行動の第一歩を示した。この主権者市民を基礎としながら、地域社会の中で「協同・連帯する市民」として登場する社会的制度—「協同労働の法制化」「コミュニティ事業支援条例」—が、いまこそ求められている。

今回の特集では、総会フォーラムの主題である「誇りある働き方・生き方を地域から創る」をテーマとし、協同労働が法制化される時代に、あらためて労働の意味とその価値を問う目的で、各界の研究者、実践者からご報告いただいた。

協同総研では、会員、読者の皆さんと今後ともこのテーマを深めていきたいと思う。